

第 4 章

プロジェクトにおける活動事例について

赤松直樹・権永詞・棚沢順・吉羽一之

目 次

1. はじめに
2. アートイベントに関する勉強会・報告会・展示会
3. 市川市民意識調査について
 - 3-1. 調査概要
 - 3-2. 調査結果の概要
 - 3-2-1. 回答者について
 - 3-2-2. 地域社会の範囲について
 - 3-2-3. 地域社会・地域コミュニティの必要性
4. 市川市「真間あんどん祭り」における活動について
 - 4-1. 記録映像制作
 - 4-2. 広報物の制作
 - 4-3. アーティストワークショップの実施
 - 4-4. 来場者数の計測調査
 - 4-5. プロジェクションマッピング
5. むすび

1. はじめに

本章では、2017年度および2018年度の千葉商科大学経済研究所共同研究プロジェクトの活動事例についての整理を行う。研究課題である「地域活性化に対するアートの役割」を明らかにしていくために、本研究プロジェクトでは、大きく以下の活動を行ってきた。第1に、アートイベントに関する勉強会・報告会等の開催、第2に、市川市民を対象とした意識調査、第3に「真間あんどん祭り」における作品制作・展示、広報、来場者数の計測、アーティストワークショップの開催である。

第2節では、本研究プロジェクトで実施された勉強会・報告会・展示会についてまとめる。本研究プロジェクトメンバーの専攻は、経営学、社会学、デザイン、CGアートと多岐に渡っており、それぞれにアートと地域の関わりに関心と知見を持ちながらも、「地域活性化におけるアートの役割」を専門に研究を進めてきたわけではない。そこで、まずは互いのこれまでの研究が、この共同研究プロジェクトのテーマにどのように貢献しうものかを整理し、研究を進めていく上で不足する部分を補うために外部講師を招いた勉強会を行うこととなった。こうした勉強会の関わりから、学内における海外アートイベントの報告会や、大学施設をギャラリーとする展示会なども行われた。

第3節では、市川市民を対象とした意識調査結果の概要をまとめた。本プロジェクトでは、単にメンバーが個別に進めた研究を持ち寄るだけでなく、新しいアートに関するイベントを自分たちの手で立ち上げることを目的としていた。そのため、新たなイベントの企画・運営のために、住民の地域社会への評価と関心のベースラインを把握するための調査を実施した。調査内容は様々な課題に関連させながら長期的に継続することも想定したため、本節では共同研究のテーマに関連のある部分に限定した整理をおこなった。

第4節では、「真間あんどん祭り」においてプロジェクトメンバーが関わった活動について整理した。あんどん祭りは、本研究プロジェクトが実際に新たな企画を立ち上げて実践する場となったイベントで、具体的には「アーティストあんどん」の制作とそのためのワークショップを行った。これに付随して、メンバーは広報物や記録映像の制作、来場者数の計測、プロジェクションマッピングの実施といった活動も行った。活動の詳細についてはこれまでの各章で詳述されているので、ここでは改めて概要を整理することでプロジェクト全体の活動内容を俯瞰することを目的とした。

第5節では、共同研究プロジェクトを総括し、本活動を通じて得られた新たな課題と今後の展望を記した。

2. アートイベントに関する勉強会・報告会・展示会

2017年度には、共同研究プロジェクトのスタートアップとして、年度の前半に全5回の勉強会を実施した。各回では、プロジェクトメンバー及びゲスト講師がそれぞれ基調報告を担当し、その後、質疑応答を通じてテーマに対する理解を深めていくという形式で進めていった。第1回はプロジェクトメンバーである権永詞が担当し、人口減少や産業の衰退、地域コミュニティの弱体化といった日本の地域社会が抱える現状と、それら問題の解決策としてアートが注目されている理由についての報告がなされた。第2回は、宝塚大学東京メディア芸術学部専任講師の田島悠史氏をゲストスピーカーに迎え、イベントの立ち上げから10年に渡って関わってきた茨城県ひたちなか市の「みなとメディアミュージアム（MMM）」での実践事例から、小規模アートイベント継続の難しさと、その中で特にアートに強い関心を持っているわけではない地元の人々を巻き込んでいくことの重要性についての報告がなされた。第3回は、プロジェクトメンバーの吉羽一之が担当し、デザインとアートの違いを再現性や表現性、処理流暢性の高さと低さといった観点から整理し、アートイベントにおいてデザインが果たす役割についての報告がなされた。第4回は、キュレーターで千葉商科大学非常勤講師の山内舞子氏をゲストスピーカーに迎え、美術教育の観点から、大学が主体となってアートイベントに関わっていくことの可能性についての報告があった。第5回は、プロジェクトメンバーの棚沢順が担当し、現在のファインアートのマーケットにおいて若手アーティストを育てていく場としての地域についての報告がなされた。

以上の勉強会を通じて、メンバーの研究課題に対する理解を深めていくとともに、そこでの議論をさらに外部に広げていくことを求めて、2017年11月に、山内舞子氏をコーディネーターとする報告会を実施した。2017年は世界有数の現代美術のイベントとして知られるドイツの「ドクメンタ documenta」と「ミュンスター彫刻プロジェクト」が同時開催されたこともあり、山内氏が現地で視察してきた出展作品の紹介、国際的な芸術祭における地域社会・地元住民との関わりなど「地域とアート」「記憶とアート」をテーマとして、アーティストの平川垣太氏、nichido contemporary art ディレクターの岩瀬幸子氏を交えた報告が行われた。

また2018年度にも、山内氏をコーディネーターとして千葉商科大学 University Hub において『Dennis Muraguri / Patti Endo Emerging Artist from Kenya』展を開催した。展覧会では、ナイロビを拠点に活動している2名の若手現代作家の作品を展示した。千

葉商科大学内で現代アーティストの展覧会が行われるのは初めてのことであり、地域に開かれた空間である大学が、アートを展示する場になり得ることが示された。一方で、作品の管理体制や責任の所在など、不特定多数の人間が出入りする場所においてアートの展示等を企画することの難しさを感じられる企画でもあった。

この展覧会に併せてトークセッションも企画された。トークセッションでは、山内氏を進行役に、ナイロビを拠点に版画家であり教育者としても活動されている遠藤真理氏と、開発地理学者でありアフリカ研究者である吉田栄一氏が登壇し「現代美術を通じて見るアフリカの社会と文化、そして東アジアとの関係」という題目で議論が交わされた。人口増加と経済成長が著しく、日本企業の進出が顕著であるアフリカで制作された現代美術は日本で紹介されることが少なく、またトークセッションにおける議論より、日本とアフリカにおける、ヒト、モノ、場の現状を知り、アートと場との関係性を探る機会となった。

以上は、現代アートが様々な意味で地域社会のローカルなコンテキストから自由ではいられず、それゆえに地域経済の活性化や地域コミュニティの振興といった政策的議論のなかで言及される理由を示しているといつてよい。後述するように、本研究プロジェクトでは、地域イベントにおいてアーティストワークを導入するとい

DOCUMENTA

AND

SKULPTUR

PROJEKTE

REPORTS 2017

5年に一度の国際展「ドクメンタ (documenta)」と10年に一度の国際展「ミュンスター彫刻プロジェクト (Skulptur Projekte)」が開催された2017年。世界有数の現代美術のイベントとして知られる両展を初回したアーティスト、ギャラリスト、キュレーターをゲストに、現代美術の最前線、「地域とアート」そして「記憶とアート」について語り合う。

2017.11.24 Fri
 17:00-18:30 — 報告会
 18:30-19:00 — 懇親会

会場：
 千葉商科大学
The University HUB
 Co-works Lab
 (地下1階)

事前申し込み不要 参加無料

主催：
 千葉商科大学経済研究所 研究プロジェクト
 「アートを通じた地域活性化プロジェクト」

お問い合わせ先：
 千葉商科大学 経済研究所
 info-keiken@cuc.ac.jp TEL.047-372-4863
 www.cuc.ac.jp/keiken/

プレゼンター
 平川 恒太
 アーティスト
 トキノリコ
 ギャラリスト、トキ・アールスペース代表
 山内 舞子
 キュレーター、千葉商科大学客員講師、進行役

バス路線 平日利用:
 ・バス10分、西口駅バス1番乗降場から徒歩15分。
 ・(和光女子大前) 下車、または徒歩20分
 2日 有明線 池田駅
 ・バス20分、西口駅バス3番乗降場から徒歩15分。
 ・(和光女子大前) 下車。
 有明線 池田駅 徒歩10分。
 池田駅 徒歩10分、西口バス乗降場行き。(和光女子大前) 下車。

図1 ドクメンタ&ミュンスター彫刻プロジェクト報告会のフライヤー



図2 トークセッションの様子 (2018)

う具体的実践を行ったが、その背景には、日本だけでなく、海外も含めたアートと地域の関わりについて無数の試みがある。

3. 市川市民意識調査について

一口に地域の活性化といっても、その地域社会が目的としている課題に応じて活性化の対象は異なる。とはいえ、多くの研究報告が共通して重視していることは、これからの地域の活性化には地域住民の主体的な参加が不可欠であるということだ。そして、地域活性化を実現することの困難もここにある。特に職住分離が固定化している首都圏近郊では、交通インフラの整備や情報化の促進もあって、人々が地域社会に関わることに強いニーズを持ちにくい事情がある。そもそも、地域社会の多数の人々が地域に関心を持たず、関与していない実情があるからこそ、地域の活性化が問題となる。そこで、地域に暮らす人々は地域社会に対して、具体的にどのようなニーズを感じている／いないのか、地域社会にどのように関わりたい／関わりたくないと感じているのか、こうした具体的な意識を探る必要が生じる。

本研究プロジェクトでは、以上の観点から市川市の全域を対象とするアンケート調査を実施した。調査結果はもちろん地域活性化に対するアートの役割を検討するための素材となるが、それにとどまらず、市川市民の地域に対する意識のありようを示すものとして、今後も継続的に調査することができるような内容となるよう考慮した。

3-1. 調査概要

この調査は、市川市在住の人々が地域社会・コミュニティに抱いている意識を、主に「地域社会」として把握している範囲の広がり「地域社会・地域コミュニティ」の必要性の2点から明らかにすることを目的とした。調査は、2018年3月現在で市川市に居住する18歳以上の男女を対象に計画標本700人を抽出、郵送による調査票の送付・返送によって実施した。標本の抽出方法は多段無作為抽出とし、衆議院千葉5区及び6区の市川市内の投票所を単位に、全78投票所から25投票所を地点として抽出、地点は人口規模に応じて確率比例で5区から19地点、6区から6地点を抽出した。各地点からは人口比に応じて27～30名を系統抽出法により抽出した。

調査票は2018年3月27日に発送され、4月6日に督促状を発送、最後の調査票が返送されたのは5月15日で返送数は400通、締切日の4月10日までに返送されたのは370通だった。700通の計画標本に対して、2通が宛先不明、1通が受取拒否であったため有効

配布数は 697 通、有効配布数に対する有効回収率は 57.4% となった。また、調査票は発送封筒に返信用封筒と謝礼であるクリアファイルと Quo カード（500 円）を同梱して送付している。

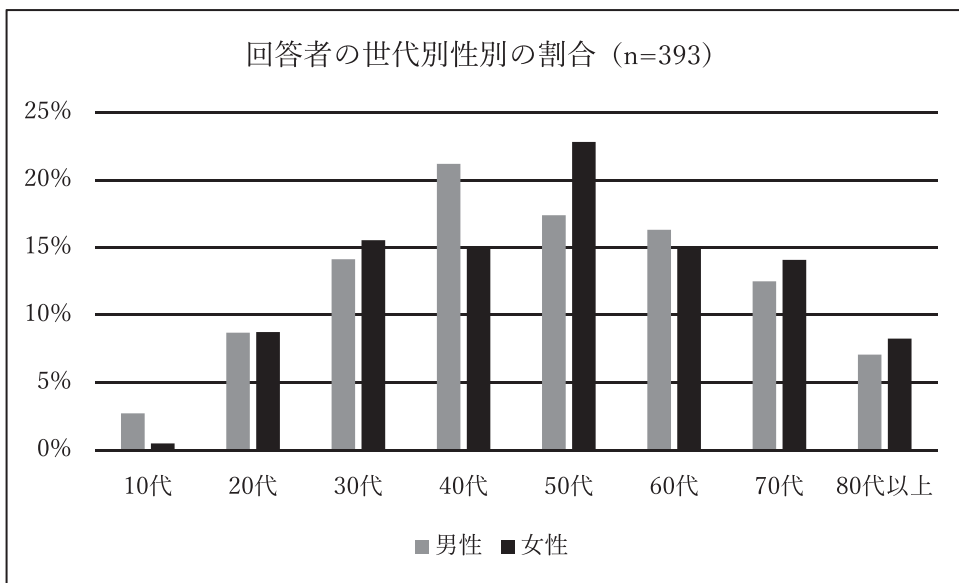
3-2. 調査結果の概要

3-2-1. 回答者について

回答者の属性の概要は以下の通りである。

(1)性別

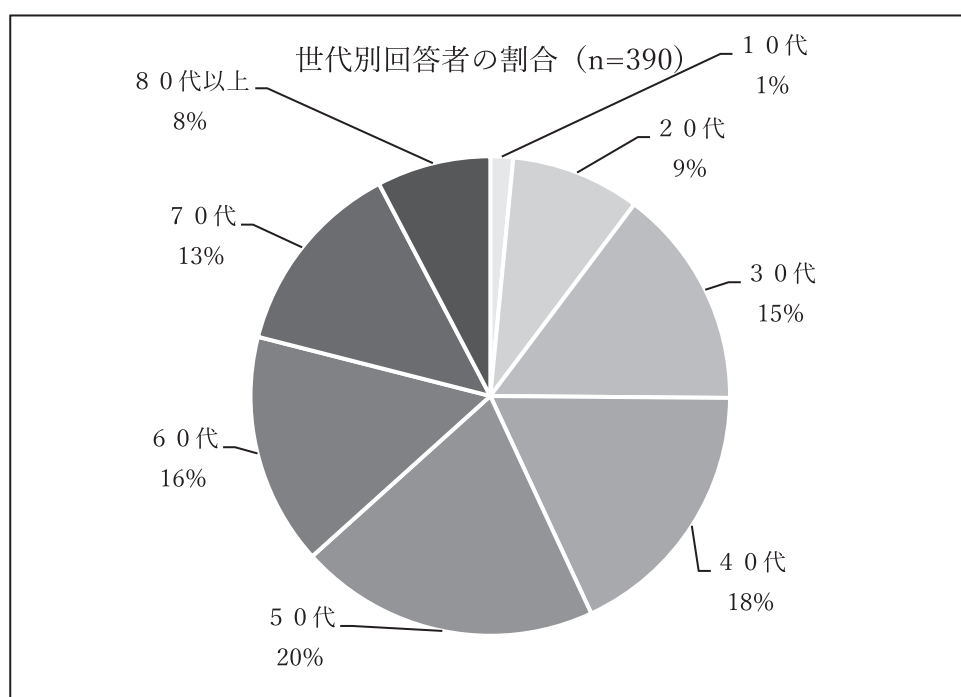
回答者の性別は「男性」が 47.1%、「女性」が 52.9% と女性がおよそ 6 ポイント上まった。世代別では、40 代では女性が、50 代では男性が上回っている。



(2)年齢

回答者の平均年齢は 53.3 歳だった。世代別に見ると、最も回答者が多いのは「50 代」で全体の 19.8%、次いで「40 代」(17.5%)、「60 代」(15.3%)、「30 代」(14.5%)、「70 代」(13.0%)、「20 代」(8.5%)、「80 代以上」(7.5%)、「10 代」(1.5%) となっている。年齢の中央値は 53 歳で、40 代から 60 代に回答者の半数以上が集中している。

地域活性化に対するアートの役割について



(3)居住地区

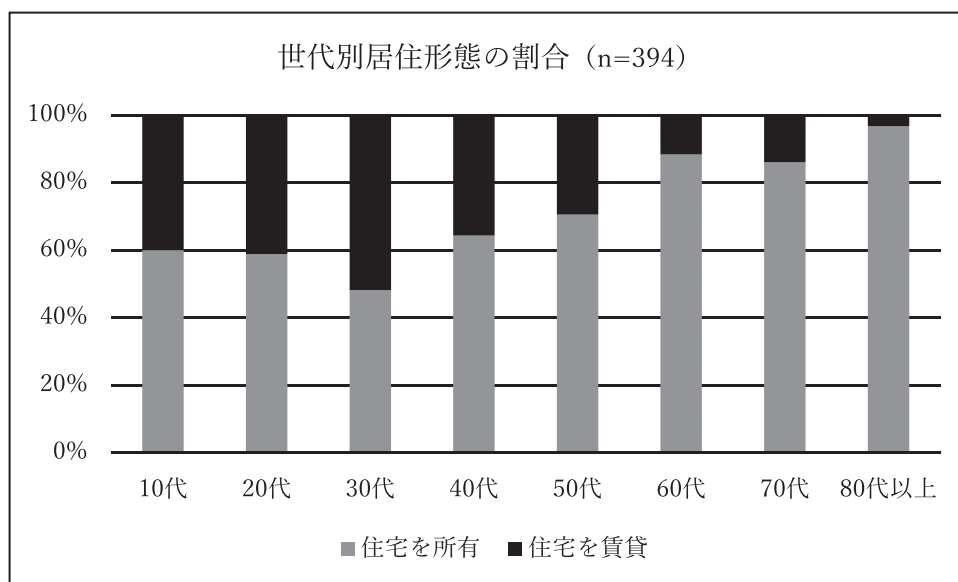
回答者の居住地区の分布は以下の通りで、「南行徳」、「市川第二」、「市川第一」、「市川東部」の順に回答者が多く、それぞれ10%以上を占めている。なお回答者のいなかった「国府台」地区と「宮久保・下貝塚」地区からは抽出された地点がなく、調査票は配布されていない。

地区名	人数	%
市川第一地区（市川、市川南、真間）	48	12.0%
市川第二地区（新田、平田、大和田、東大和田、大洲、稲荷木）	55	13.8%
国府台地区	0	0.0%
真間地区	13	3.3%
八幡地区	16	4.0%
菅野・須和田地区	39	9.8%
曾谷地区	20	5.0%
宮久保・下貝塚地区	0	0.0%
市川東部地区（鬼越、鬼高、高石神、中山、若宮、北方、本北方）	44	11.0%
国分地区（国分、中国分、北国分、堀之内、稲越町）	41	10.3%
大柏地区（大野町、南大野、柏井、大町、奉免町）	29	7.3%
信篤・二俣地区（田尻、高谷、原木、二俣）	11	2.8%

行徳地区（本行徳、本塩、関ヶ島、伊勢宿、下新宿、河原、妙典、幸、宝、末広、塩焼、富浜）	18	4.5%
南行徳地区（押切、湊、香取、欠真間、相之川、新井、広尾、島尻、福栄、南行徳、新浜、塩浜、入船、日の出）	58	14.5%
不明	7	1.8%
合計	399	100%

(4)居住形態

回答者の居住形態では、「一戸建て（持ち家）」に居住しているものが59.5%と最も多く、次いで「集合住宅（賃貸）」(22.5%)、「集合住宅（分譲）」(10.0%)、「社宅・寮」(2.3%)、「その他」(2.0%)、「一戸建て（賃貸）」(1.8%)となっている。市川市は東京通勤圏のベッドタウンの性質を持っており、また回答者の年齢層が中高年に集中していることから持ち家一戸建ての割合が増えていると推測される。賃貸物件の居住者は30代では持ち家や分譲マンションを上回り、60代以上では住宅を所有しているものが所有しないものを大きく上回った。

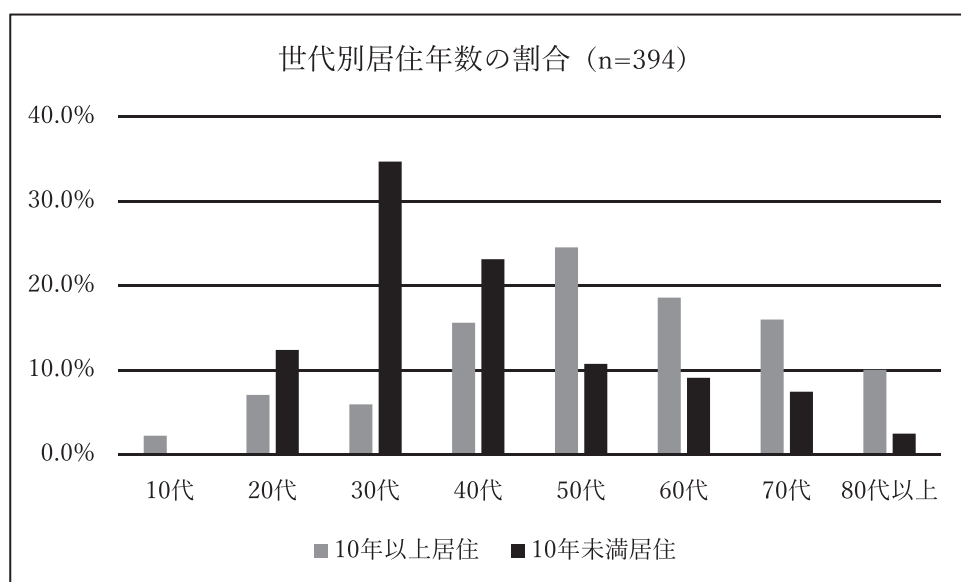


(5)居住年数

回答者の市川市への居住年数を見ると、もっとも多いのが「成人後、10年以上」の50.5%で全体のおよそ半数を占めている。次いで、「成人後、10年未満」(30.7%)、「成人する前からずっと」(9.9%)、「生まれた時からずっと」(8.9%)となっている。10年以上居住しているものが全体の7割弱を占めており、地域での生活歴の長い人々が中心と

地域活性化に対するアートの役割について

なっていることがわかる。また、居住歴が10年未満の回答者の3割以上が30代であり、この世代がまだ移動を念頭に置いている世代であることがわかる。



(6)職業

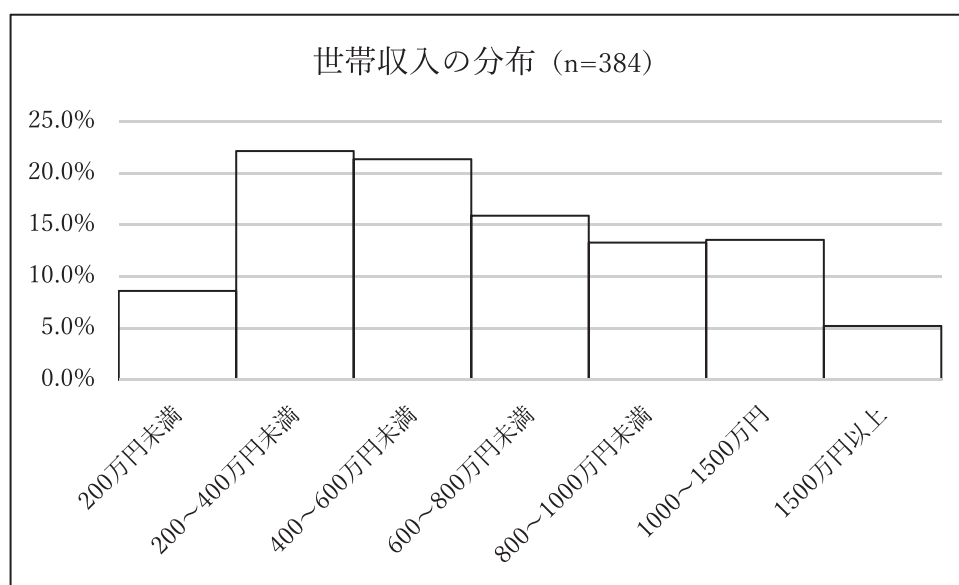
回答者の職業の分布は以下の通り。もっとも多いのが「民間企業の正社員」の32.2%で、次いで「パート・アルバイト」(15.3%)、「専業主婦」(14.8%)、「無職」(13.5%)となっており、それ以外の職業は5%代以下だった。

職業	人数	%
農林漁業者	1	0.3%
自営業者	17	4.3%
自由業者	4	1.0%
家族従業員・内職	2	0.5%
公務員	13	3.3%
民間企業の正社員	129	32.3%
契約・嘱託社員	22	5.5%
派遣社員	7	1.8%
パート・アルバイト	61	15.3%
専業主婦	59	14.8%
学生	12	3.0%
無職	54	13.5%

その他	11	2.8%
不明	8	2.0%
合計	400	100%

(7)世帯収入

回答者の世帯収入では、「200～400万円未満」が22.1%と最も多く、次いで「400～600万円未満」(21.4%)、「600～800万円未満」(15.9%)、「1000～1500万円未満」(13.5%)、「800～1000万円未満」(13.3%)、「200万円未満」(8.6%)、「1500万円以上」(5.2%)となっている。年収1000万円以上の世帯は全体の18.7%だが、平成30年国民生活基礎調査における所得金額階級別世帯数では、年収1000万円以上の世帯の割合は12.2%であり、その他を比べてみても、今回調査の回答者は相対的にやや裕福な層であるといえる。



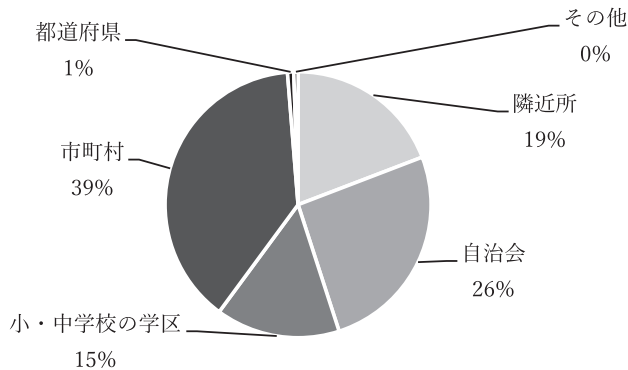
3-2-2. 地域社会の範囲について

回答者が考える「地域社会」の範囲について問うた質問では、「市町村」が37.8%と最も多く、次いで「自治会」(25.3%)、「隣近所」(18.8%)、「小・中学校の学区」(14.8%)で、回答のほとんどを占めている。「都道府県」と回答したものは0.8%しかおらず、広域自治体が「地域社会」の単位とは捉えられていないことがうかがえる。一方で、「隣近所」「自治会」「小・中学校の学区」の合計は58.9%で「市町村」と「都道府県」の合計を20ポイントほど上回っている。市町村の規模にもよるが、小中学校学区でも徒歩や自転車で簡単に移動できる程度の広さであることを考えると、「地域社会」のイメージには、やはりある

地域活性化に対するアートの役割について

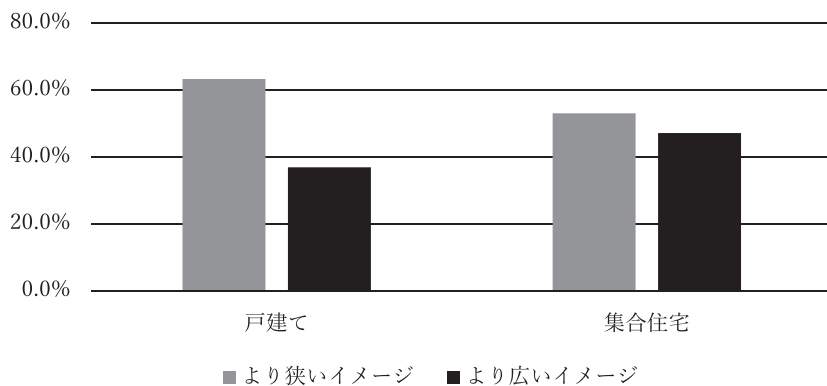
程度の「狭さ」の要素が重要であると言えるだろう。

Q.「地域社会」という言葉でイメージする範囲として、最も適切だと思うものを一つ選んでください。(n=391)



居住形態別で「地域社会」の範囲への回答を見てみると、一戸建ての住宅に住んでいる人の方が、集合住宅に住んでいる人よりも相対的に「地域社会」の範囲を狭くイメージしている。戸建てに居住している人は、回答者の63.2%が「隣近所」「自治会」「小・中学校の学区」を「地域社会」の広がりとして把握しているのに対して、賃貸住宅に住んでいる人では52.9%と10ポイントほど低かった。一方で、「地域社会」の広がりについてのイメージには、性別や居住年数、地域への問題解決の方法への意識などへの影響は見られなかった。

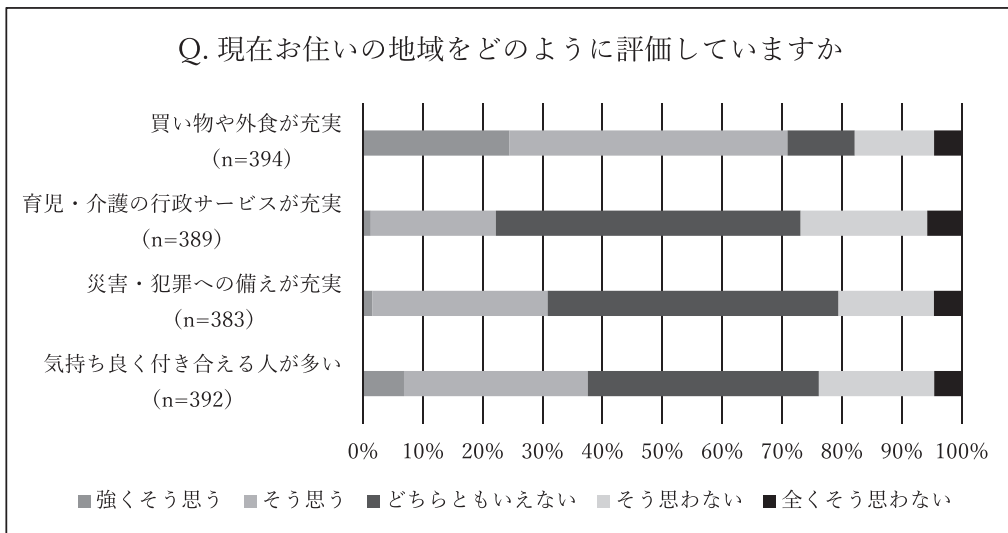
居住形態別「地域社会」の広がりイメージの割合
(n=375)



3-2-3. 地域社会・地域コミュニティの必要性

回答者は地域社会・地域コミュニティの必要性について、どのように考えているのか。

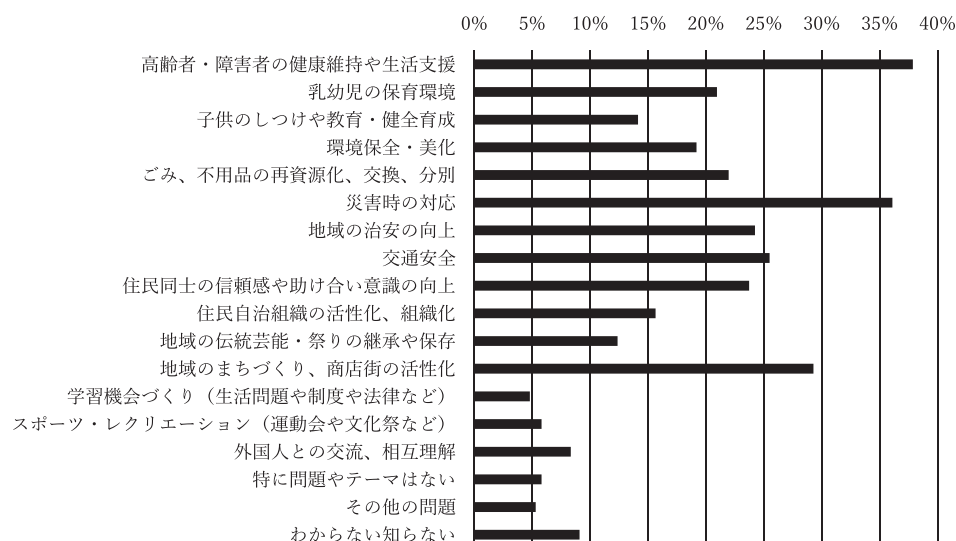
自分が暮らしている地域の評価について訪ねた質問では、「買い物や食事など、必要なモノやサービスが充実している」という評価が最も高く、全体の7割近くが肯定的な評価を与えている。一方で、「育児や介護など、生活を支える行政サービスが充実している」については、否定的な評価（「そう思わない」「全くそう思わない」の合計）が26.8%と、肯定的な評価（「強くそう思う」「そう思う」の合計）の22.2%を上回った。



地域が抱えている問題やテーマについても、「高齢者・障害者の健康維持や生活支援」と回答したものが全体の37.9%と最も高く、次いで「災害時の対応」が36.1%となっている。

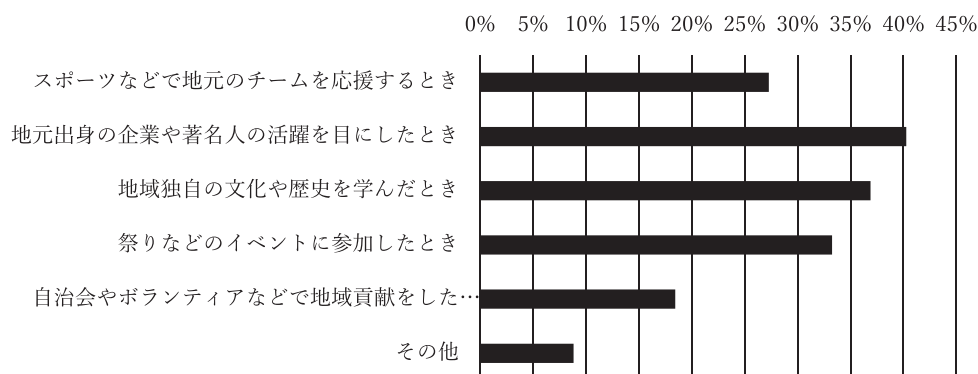
地域活性化に対するアートの役割について

Q. お住いの地域が抱えている問題やテーマは何だと思いますか。【MA】 (n=396)

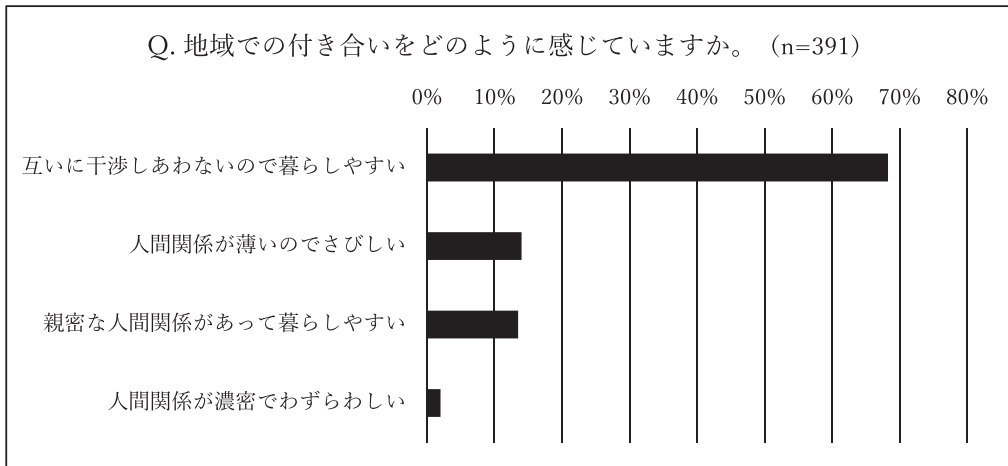


また、地域に対する思い入れを訪ねた質問では、「地元出身の企業や著名人の活躍を目にした時」が回答者の 40.3% ともっとも多く、次いで「地域独自の文化や歴史を学んだとき」(36.9%)、「祭りなどのイベントに参加したとき」(33.2%)、「スポーツなどで地元のチームを応援するとき」(27.3%)、「自治会やボランティアなどで地域貢献をしたとき」(18.4%)となっている。

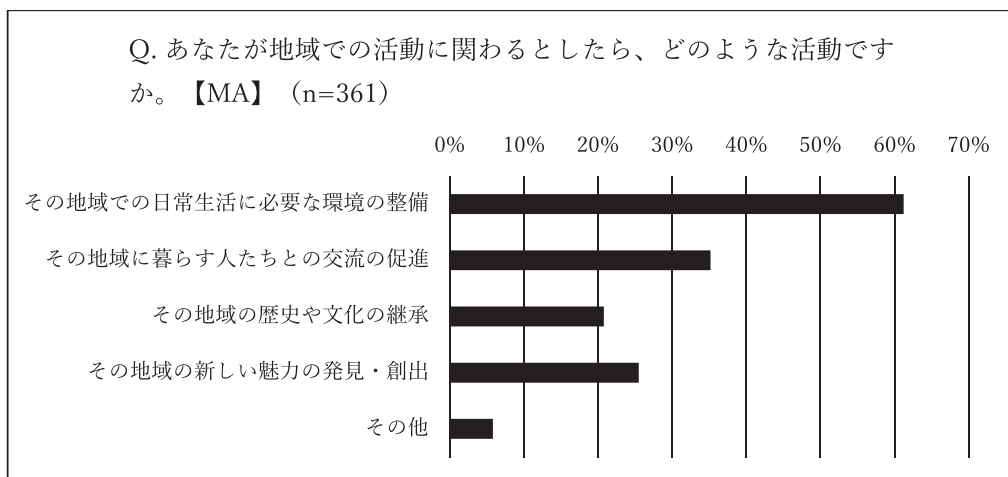
Q. どんな時に、自分の住んでいる地域への思い入れを感じますか。【MA】 (n=385)



地域における人間関係について見てみると、「互いに干渉しあわないので暮らしやすい」が68.3%と最も多く、次いで「人間関係が薄いのでさびしい」(14.0%)、「親密な人間関係があって暮らしやすい」(13.5%)、「人間関係が濃密でわずらわしい」(2.0%)となっている。全体の8割以上の人々が、市川市における人間関係を「濃さ」よりも「薄さ」のイメージで捉えており、その大半が「薄さ」を肯定的に捉えていることがわかる。



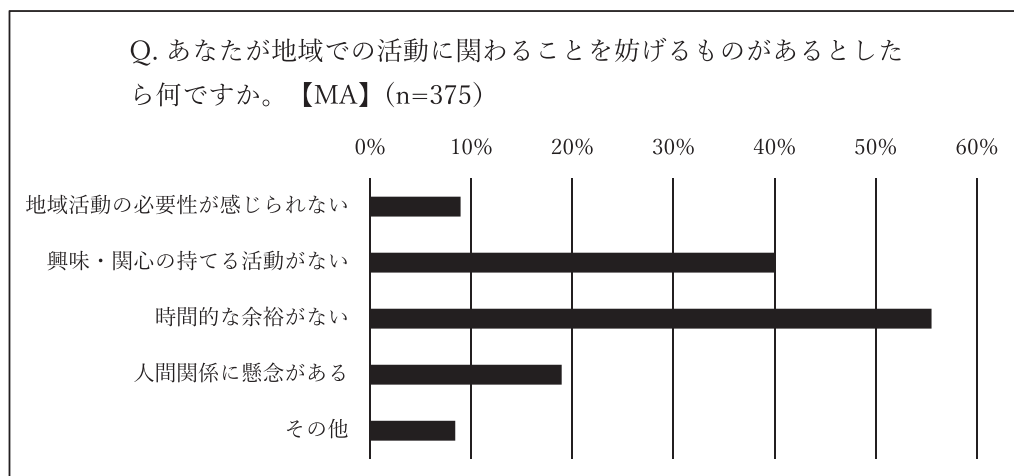
地域に関わるとしたらどのような活動かを訪ねた質問では、「その地域での日常生活に必要な環境の整備」が61.2%と最も多く、次いで「その地域に暮らす人たちとの交流の促進」(35.2%)、「その地域の新しい魅力の発見・創出」(25.5%)、「その地域の歴史や文化の継承」(20.8%)となった。



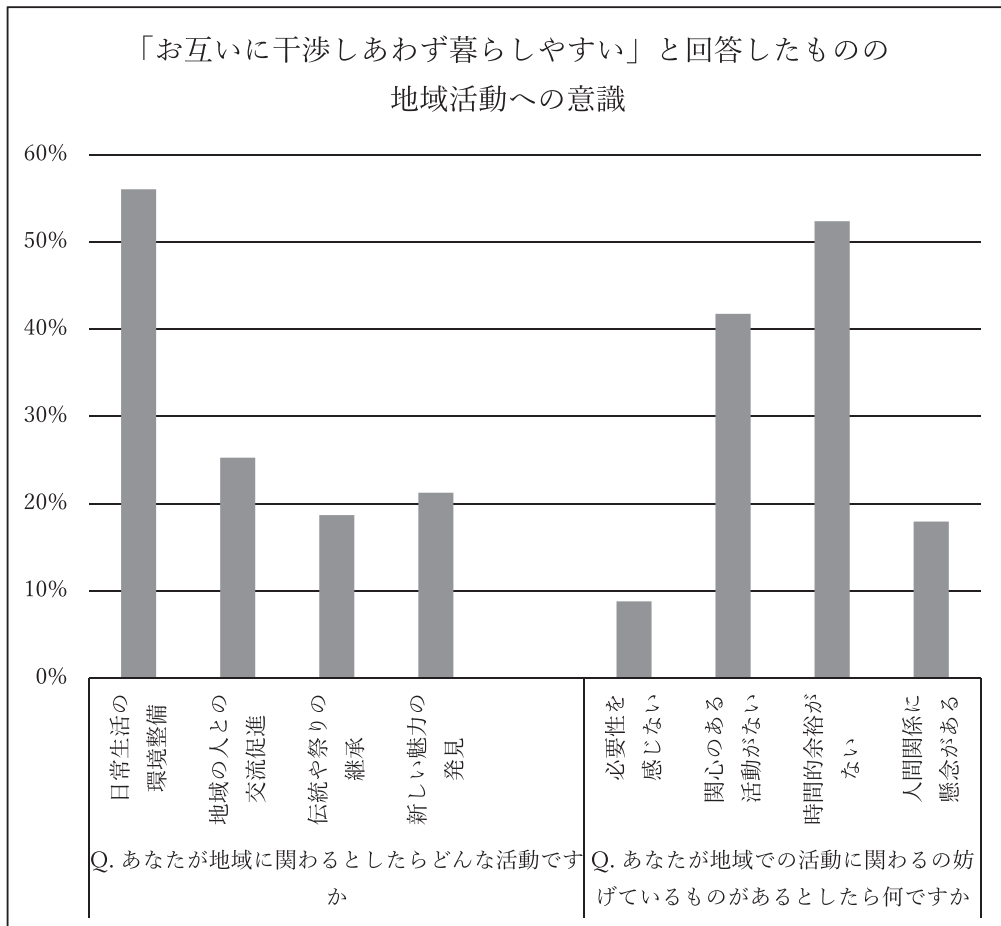
こうした活動への関心が見られる一方で、地域での活動を妨げる要因については、「時

地域活性化に対するアートの役割について

間的な余裕がない」が56.3%と最も多く、次いで「興味関心の持てる活動がない」が40.0%だった。このうち「時間」も「関心」もない人は、回答者の14.6%に過ぎず、多くの人にとって活動に参加する「時間」が課題となっていることがうかがえた。



以上を概括すると、地域社会の必要性に対する両義的な性格が表れている。回答者は、市川市での暮らしが、煩わしい人間関係のない都市的な関わりであることを肯定的に評価している一方で、地域社会への関わりを全く必要ないと考えているわけでもない。「地域での付き合い」について「互いに干渉しあわないので暮らしやすい」と回答した人々も、自分たちの暮らしに必要な環境の整備については活動の意欲を示しているし、そうした活動が実践できていない理由も、必要性を感じていないことや、互いに干渉しあってしまうことの懸念というよりも、活動の選択肢や時間の制約であると感じていることがわかる。



今後は、こうした意識が所得や家族構成といった回答者の属性に影響を受けているのか、また、活動の志向に属性ごとの共通点があるのかといった、より詳細な分析を進めていく必要がある。同時に、東京圏通勤者のベッドタウンという市川市の立地の特殊性を評価するためには、同様の特徴を持つ地域や、ベッドタウンとは異なる性質を持つ郡部や中山間地域での調査との比較も必要となるが、こうした点は今後の課題としたい。

4. 市川市「真間あんどん祭り」における活動について

本研究プロジェクトでは、千葉県市川市真間の弘法寺にて、2015年度から開催されてきた「真間あんどん祭り」において、2018、2019の両年に、アーティストによるワークショップと展覧会、記録映像と広報物の制作、集客調査を実施した。あんどん祭りは、千葉商科大学にほど近い市川市真間地区の商店街有志と市川市景観整備課、千葉商科大学人

間社会学部が中心となって企画された地域活性化・景観づくりのためのイベントで、2017年度までは7月下旬に真間山弘法寺の境内及び参道に手作りのあんどんを飾り、ライブやダンスのパフォーマンスと商店街による屋台の出店などを、主に人間社会学部の教員・学生が中心になって運営していくイベントであった。

2017年度には、千葉商科大学政策情報学部の高沢ゼミナールに記録映像制作の依頼があり、そこでの実績から2018年度には本研究プロジェクトも実行委員会のメンバーとして加わることとなり、以下の活動を行ってきた。

4-1. 記録映像制作

記録映像は、実行委員会の定例会から、子どもたちによるあんどん制作のワークショップ、祭り当日までのおよそ4ヶ月間に渡る取材・撮影をもとに制作され、毎年8月下旬に行われる報告会で上映されてきた。記録映像の撮影・編集は高沢ゼミの学生と政策情報学部の学生団体 Links メンバーが主体となり、イベントの映像を記録し、まとめることによる効果を学生に認識してもらうという教育的目標を併せ持っている。映像のコンセプトとして「言葉ではなく映像で語る」ことを意識し、2018年度には映像のクオリティを上げることが目標にカラーグレーディングという手法を本格的に使用した。内容としてはまず撮影時にカメラのセンサー特性からダイナミックレンジを拡大する Log (対数) 情報を加味した映像を 10bit (Y:U:V) 4:2:2 のカラー情報を記録する。編集時に Log カーブと対応した LUT (Look Up table) により復元することにより、見かけ上ダイナミックレンジを 1.4 倍に拡張することが可能になり、8 bit ではなく 10bit のカラー深度との相乗効果により映画フィルムレベルのダイナミックレンジと色彩情報を確保することが可能になる。さらに最終的な映像の LOOK を光、レンズ、フィルム、ポストエフェクトという段階ごとに物理的観点からシミュレーションを行い、現時点で得られるデジタル映像編集の可能性を追求した。

編集された映像は、記録資料として保存されるだけでなく、報告会内で上映することであんどん祭りの参加者にフィードバックされる。また、2018年度には J:COM 市川主催「第24回いちかわイネ！映像、CM コンクール」映像部門のグランプリを受賞した。また、2019年度には、政策情報学部の後藤一樹ゼミナールが記録映像の撮影・編集を担当し、次年度以降も継続して制作を進めることが決定している。

記録映像制作についての詳細な分析は第2章を参照されたい。

4-2. 広報物の制作

当時、あんどん祭り実行委員会が抱えていた課題の一つは、新しいイベントであるがゆえの知名度の低さであり、これを解決するために広報活動が重視されていた。イベント全体の広報については、人間社会学部の学生が中心となる広報班による活動があったが、より質の高い紙媒体の広報物の制作を目指して、吉羽ゼミの学生と学生団体 Links のメンバーが、祭りの案内とイベント告知（チラシとポスター）、事前に開催されるあんどん作りのワークショップの案内（チラシとポスター）、アーティストワークショップの案内と展覧会告知（チラシ）、イベント当日に配布されるプログラムの制作を実行委員会から依頼を受けて担当することとなった。これらの制作では、単に体裁を整えるだけでなく、訴求対象を考慮し、情報の整理と順位付けに重点を置き、ワークショップのチラシでは、表面は小学生を対象としたデザインとし、裏面はその保護者を対象としたデザインとなっている。また、祭りの案内はより広い年齢層に訴求するよう行灯をイメージするようなデザインを用いた。

広報物の制作についての詳細な分析は第3章を参照されたい。

4-3. アーティストワークショップの実施

2017年までのあんどん祭りでは、祭りの当日に展示する行灯を、本学の学生が主催するワークショップにて、地域の小学生が好きな絵を描き、制作していたが、2018年からはアート性を高めることと、地域におけるアーティスト支援と育成を目的に、若手アーティストを募集し、アーティストワークショップを開催した。

2018年には、茨城県ひたちなか市在住のアーティスト白田那智が作品を展示した。白田は、子どもたちがあんどんを制作するワークショップに併せて、アーティストあんどんの制作を試み、4m×6mの巨大な和紙の上に、子どもたちが箒やモップ、ブラシ、スポンジといった日用品を用いて絵の具を自由に広げ、そこから多数のあんどんを制作するというワークショップを実施した。制作されたあんどんは、イベント当日には子どもたちが作成したあんどんと同じように弘法寺に飾られた。

また、同年11月には木内ギャラリー（千葉県市川市真間）にて、ワークショップで制作された行灯を用いたコミュニティ型の展覧会「あんどん屋」を開催した。結果として、参加した子供たちには楽しいイベントとなり、今後の継続的な開催が望まれた。

2019年には、千葉商科大学政策情報学部出身のアーティストである藤代玲にアーティストあんどんの制作を依頼した。藤代は、単管パイプを用いて高さ3mほどの巨大なあんどんを制作し、透明なカラーセロファンを紙の代わりに使用した。藤代も白田と同様に、

このカラーセロファンを子どもたちと一緒に作成し、また、イベント終了後の報告会においても再度あんどんを組み立てて展示を行った。

これらのイベントは参加者や実行委員会には好評であった一方で、地域におけるアーティスト支援、育成といった点で、地域と一体となった作品制作と発表の継続、空き家を制作場所として活用するといった検討が必要であることが明らかとなった。

アーティストワークについての詳細な分析は第1章を参照されたい。

4-4. 来場者数の計測調査

新規イベントの成否を測る指標の一つに、イベントへの観客動員数があるが、あんどん祭りのように屋外で開催される無料のイベントの場合、来場者数を正確に計測することは難しい。そのため、2017年まではおおよその目算で人数をカウントしていた。第1回の2015年には約500名の来場者という記録が残っているが、回を重ねるたびに来場者は増加傾向にあり、また会場への出入りが自由であることから、目算を徹底したとしても同一人物をダブルカウントしてしまうリスクも存在した。そこで、2018年からはより正確な来場者数を計測するために、以下のような仕組みを考案した。

あんどん祭りに導入した計測システムは、小型コンピュータである Raspberry Pi を用いたもので、来場者のスマートフォンの Bluetooth 信号を受信してデバイス数をカウントするものであるⁱ。この信号にはデバイスを特定する固有 No が含まれているため、1台をダブルカウントしてしまう懸念を払拭できる。ただし、この方法で取得できるデータは「スマートフォンを保持している人のうちで Bluetooth をオンにしているデバイスの数」ということになる。全員がスマートフォンを保持していたり、保持している人が全員 Bluetooth をオンにしているとは想定できないため、Raspberry Pi が記録したデバイス数から、来場者数全体を推計しなければならない。そこで以下のような想定で来場者数の推計を行った。

2017年に総務省が実施した通信利用状況調査によれば、全国のスマートフォン保持者の割合は60.9%となっている。また、スマートフォンの保持率には世代によって差があることも明らかになっているので、ここでは市川市の世代別人口割合に応じて重み付けをし、市川市民のスマートフォン保持率を66.5%と推計することとした。また、Line リサーチによると、2018年時点でスマートフォンの Bluetooth を常時オンにしている人の割合は

i 来場者の計測システムの開発・設置・集計については、青山学院大学附置情報メディアセンター助教の槌屋洋亮氏に甚大な協力を賜った。記して感謝したい。

保持者全体の約 35% 程度でありⁱⁱ、同じく 2018 年に MMD 研 (Mobile Marketing Data Labo.) が行った「スマートフォンの Bluetooth 機能に関する調査」によれば、Bluetooth を現在利用していると回答したものの割合は全体の 41.9% であったⁱⁱⁱ。以上から、簡易的に Bluetooth のオン率を 40% と推計し、これらの数値をもとに計測を行った。

2018 年のあんどん祭りでは、メインの出入り口となる 2 箇所 に 2 台ずつ計 4 台の Raspberry Pi を設置した。これによって取得されたデバイスの総数は 787 件で、ここから学生スタッフなど運営関係者を除いた 705 件を来場者のものとする、来場者数はおよそ 2650 名となった。前年の目算での記録が約 2000 人であり、600 ～ 700 名程度来場者が増加したといえる。

2019 年のあんどん祭りでも同様の計測を行った。ただし、計測場所として去年は出入口付近に 2 台ずつとしたものを、2019 年には 4 箇所 に 1 台ずつとした。Raspberry Pi のセンサーの範囲は約 30m ほどあり、1 台で出入口は十分にカバーできる。また、2018 年にはどちらのデバイスにも同じデータが取得できていることが明らかになっていたので、会場内の他のエリアにも配置することで、カウント漏れがないようにしたためである。

2019 年にデータ取得されたデバイスの総数は 1712 件だった。2018 年の 787 件と比べて倍以上に増加している。実際に目測、体感でも来場者数が増加していることが感じられたが、デバイス数が急増した背景には、ワイヤレスイヤホンの利用者増加などによって、Bluetooth の常時オン率が上昇した可能性もある。しかし、2019 年には新しい調査報告は出ておらず、そこで Line リサーチによる常時オン率の増加割合は 1 年間で約 41% 増えているとの報告を参考に、2019 年度は常時オン率を 56.4% と設定した。そこから 2018 年と同様の計算をすると、来場者数は約 4280 名となった。次年度以降は、Bluetooth の常時オン率をどのように推計するかが大きな課題となるだろう。

4-5 プロジェクションマッピング

2017 年の第 3 回あんどん祭りで榎沢ゼミが記録映像を制作した縁から、真間山弘法寺の祖師堂にプロジェクションマッピングを行う企画が進行し、2018 年 4 月に実施された。そこでの好評を受けて、2018 年のあんどん祭りにプロジェクションマッピングが正式に

ii モバイルマーケティング研究所「新聞やチラシの購読率は？ Bluetooth や GPS の ON 率は？ LINE リサーチから見えてきたスマホ市場の変化について」2018 年 5 月 24 日 (2020/01/30 最終確認) <https://moduleapps.com/mobile-marketing/13372rpt/>

iii MMD 研究所「スマートフォンの Bluetooth 機能に関する調査」2018 年 5 月 8 日 (2020/01/30 最終確認) https://mmdlabo.jp/investigation/detail_1707.html

イベントとして組み込まれることとなった。あんどん祭りの企画には、市川市まち並み景観整備課による新しい「灯りの景観」づくりが企画されており、その意味でも、プロジェクトマップピングはあんどん祭りにふさわしい企画であると言える。

映像制作は主に榎沢ゼミの学生が中心となって行われた。作品は好評を博し、次年度の継続も決定した。一方で、プロジェクトされる映像の内容については、制作する学生の創意に委ねられていたため、2019年にはあんどん祭りや弘法寺、国府台といったイベントや場所を想起させるシナリオを作成することになった。新しい制作体制として、2019年はシナリオ作成を権ゼミナールの学生が担当し、映像制作は引き続き榎沢ゼミが中心となって行った。タイトルを「うつろい」とした作品は、明治21年の火災による弘法寺の焼失という歴史的事実に着想を得て、火災から再建までを四季の変化になぞらえて表現する構成となっている。学生による企画・制作において、取材・シナリオ制作・ディレクションと作画・アニメーション・編集が明確に分業されたことは、教育的に様々な効果を生んでおり、また、メディア作品の制作を目指す学生以外の参加に門戸を開いた点も評価されてよいだろう。

また、あんどん祭りでの成功事例が、学外で学生制作のプロジェクトマップピングを実施する機会につながっている。2018年6月の東京外環自動車道開通式での上映を始め、2018年3月の茂原市の夜桜シネマ、2019年11月の鎌ヶ谷市での鎌ヶ谷地区イルミネーション事業などである。

プロジェクトマップピングを単純にアートと呼ぶことはできないかもしれないが、集客の期待されるイベントであることから、地域におけるアートの導入経路としての可能性を秘めている。今後は、学生の制作を支援するという教育的な観点に加えて、作品の内容にローカルな文脈を反映させていくこと、そのためにそうした歴史や地域の特性、これらを表現するための思想的・哲学的背景の学修を促進していくことが必要になる。とはいえ、こうした内容を制作する学生が十分に修得していくことは難しい。それゆえ、2019年のように分業体制をとることがますます重要になるだろう。

5. むすび

最後に、本研究プロジェクトでの活動を通じて得られた新たな課題と今後の展望についてまとめた。

あんどん祭りにおける映像記録と編集方法によって、訓練を受けていないカメラマンの映像でも最終段階での専門性さえ確保できれば十分に感銘を与える映像が残せることも明

らかになった。これは今後の映像アーカイブ制作の継続においても現実的な見通しが可能になったと考えられる。広報物制作においては、訴求対象の年齢や趣向を考慮した、例えば、子供向けに可愛いイラスト、高齢者向けに大きめの文字、といったデザインに加え、イベントイメージの視覚化のみでも、その認知性を高めることはできたが、それだけでは他の地域での同じイベントのそれと差異がないことが再確認できた。また、アーティストに参加を求め、その地域のヒト、モノ、場をテーマとした創作活動を展開することで、地域イベントにさらなる公共性と豊かさが加わることは明らかになった。

地域活性化に対するアートの役割についての考察には、アートイベントの継続、イベントの情報発信及びアーカイブ、地域住民の意識調査、などの持続的な取り組みが必要である。加えて、本プロジェクトでは地域とアーティストとの共存関係をイベントを通して継続することの可能性を解決できてはいないため、本プロジェクトの内容を精査しつつ、今後も同テーマの研究に取り組みたい。